

林業施設整備等 利子助成事業

こんなとき、借入金の利子を助成します。

「木材の生産・加工・流通体制を改善したい。」「施業集約化のために林地を取得したい。」
「自然災害により被害を受けた事業用資産を復旧し経営を再建したい。」
「資金繰りを円滑にし経営の維持安定を図りたい。」などの林業者等のこうした思いにお応えして、
設備投資などに対する融資の充実を図るのが「林業施設整備等利子助成事業」です。

対象者は次の①～③の要件の**いずれか**を満たす林業者等の皆さんです。
また、対象となる資金・融資機関・利子助成対象額・助成期間・助成率は以下のとおりです。

	①			②			③
対象者	林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法に基づく 林業経営改善計画 又は 合理化計画の認定を受けている者			自然災害により事業用資産が被害を受け、 市町村長から被害内容の証明を受けた者			社会的・経済的 環境変化により 経営状況が 悪化し、 その影響内容を 証明できる者
対象資金	農林漁業 施設資金	森林取得 資金	相続等に 必要な資金	農林漁業 施設資金	林業基盤 整備資金	農林漁業 セーフティ ネット資金	農林漁業 セーフティ ネット資金
	林産物加工・流通施設や高性能林業機械等を導入するのに必要な資金	森林施業の集約化を推進するため林地等を取得するのに必要な資金	相続等により森林等の資産が分散することを防止するために必要な資金	林産物加工・流通施設や高性能林業機械等を復旧するのに必要な資金	造林地や林道の復旧に必要な資金	林業経営の再建に必要な資金	林業経営の維持安定に必要な資金
融資機関	(株)日本政策金融公庫		民間金融機関	(株)日本政策金融公庫			(株)日本政策金融公庫
利子助成対象額※	上限 3億円		上限 5,000万円	上限 3億円			上限 3億円
助成期間	最長5年間 (ただし、償還終了時まで)		最長10年間 (ただし、償還終了時まで)	最長10年間 (ただし、償還終了時まで)			最長10年間 (ただし、償還終了時まで)
助成率	最大 2%			最大 2%			最大 2%

※1 上限額は、同一年度内で、(株)日本政策金融公庫資金は①、②及び③を通算して3億円、民間金融機関資金は5,000万円です。
2 貸付限度額は別途定められておりますので、詳しくは(株)日本政策金融公庫にお問い合わせください。

補助事業とセットで賢く利用しましょう。

各種事業と組み合わせればますます有利にご利用できます。
 たとえば、1/2の補助がある事業と組み合わせれば、残り1/2のうち80%（上限）を日本政策金融公庫から借り入れたときの利子の助成（最大2%）を受けることができます。

（例）



手続きの流れ



全国木材協同組合連合会では、広く事業実施対象者を募集しています。それぞれの事業について、助成申請から助成金の支払いまでの**手続きの流れは次のようになります。**

林業者等

一定程度の森林を保有する者で、林業を営む者又は林業と木材産業を併せ営む者

民間金融機関

銀行、信用金庫、農業協同組合、農業協同組合連合会、信用協同組合、農林中央金庫

- 1 資金の借り入れ**

利子助成の対象となる①～③のいずれかに該当する**林業者等**は、(株)日本政策金融公庫又は**民間金融機関**から資金を借り入れます。
- 2 申請書の提出**

林業者等は、都道府県木材協同組合連合会などを經由して、全国木材協同組合連合会(全木協連)に助成の申請をします。
- 3 助成決定の通知**

全木協連は、学識経験者等からなる審査委員会を開催し、申請内容を審査し、助成を決定した場合は林業者等に助成決定の通知をします。
- 4 事業実施報告書の提出・検査**

全木協連は、林業者等からの事業実施報告書の提出を受け、検査等を行います。
- 5 助成金の請求・支払い**

全木協連は、林業者等から提出された(株)日本政策金融公庫や民間金融機関への利息振込の証明書を確認して、助成金を林業者等に支払います。
- 6 事業遂行状況報告書の提出**

林業者等は、毎年度、全木協連に事業の遂行状況報告書を提出していただきます。



● 事業の内容についての詳細は、全国木材協同組合連合会又は最寄りの都道府県木材協同組合連合会までお問い合わせ下さい。

全国木材協同組合連合会

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-4-3永田町ビル6階 TEL.03-3580-3215
<http://www.zenmokukyo.jp/>